

1 職員派遣

(1) 平成29年度の職員派遣

ア 年間を通じた派遣（東北地方太平洋沖地震以外の被災地(熊本市)への派遣を含む。）

派遣先	職務内容	派遣所属名（派遣人数）
陸前高田市	防災関係業務	防災課（1）
	産業労働事務	商工観光課（1）
	道路等復旧業務	建設課（1）
	復興計画推進	市街地整備課（4）
	学校建設の施工管理等	教育施設整備室（2）
	水道整備関係業務	水道事業所（1）
	計	10名
気仙沼市	下水道復旧業務	下水道課（1）
	計	1名
熊本市	熊本城域の建造物の災害復旧業務	熊本城総合事務所（1）
	宅地の災害復旧	震災土木施設対策課（1）
	計	2名

イ 短期派遣

派遣先	職務内容	派遣所属名（派遣人数）
陸前高田市	市民税業務	税務課（2）
	司書業務	図書館（1）
	計	3名

(注) 1 地方自治法第252条の17に基づく派遣

2 短期派遣の派遣期間

- ・市民税業務は平成30年1月10日～3月23日（予定）
- ・司書業務は平成29年5月1日～10月31日

(2) これまで陸前高田市等に派遣した職員が貢献した主な事業

- ・ 財務システム及びデータの復旧
- ・ 庁内LANの構築、情報ネットワークの復旧
- ・ 被災家屋の調査、土地関係のデータの復旧
- ・ 戸籍・住民票、国民健康保険、生活保護、介護保険、家庭ごみ収集等の行政サービスの回復
- ・ 震災復興計画の策定
- ・ 農業・林道関係のデータの復元
- ・ 防災行政無線の復旧、地域防災計画の改訂
- ・ バス路線や鉄道などの交通政策の調整
- ・ 被災した保育所、子育て支援センター等の再開
- ・ 災害保健支援チームの総括、被災者に対する保健指導等の実施
- ・ 被災した小中学校の施設の応急復旧、建設
- ・ 水道事業の運営事務及び被災した水道施設の復旧
- ・ 被災中小企業の再開支援
- ・ 区画整理事業に係る調整・工事
- ・ 橋梁復旧・復興道路の整備
- ・ 高台への防災集団移転に係る調整・工事
- ・ 火災予防に関する技術指導等の実施
- ・ 新築家屋等にかかる固定資産税の評価
- ・ 市民税等にかかる申告相談受付、課税資料の処理
- ・ 埋蔵文化財の発掘調査
- ・ 新図書館の開設準備、運営面にかかる指導

(3) 陸前高田市等への支援に対するネット・モニターアンケートの実施

本市が実施する職員派遣などの被災地支援活動について、市民の考えや評価を調査し、今後の被災地支援の参考にする。

区 分	内 容
調 査 テ ー マ	東日本大震災被災地支援活動について
期 間	平成29年7月28日(金)～8月7日(月)
対象モニター	調査対象500名に対して有効回収数446名 (有効回収率89%)
調 査 結 果	<ul style="list-style-type: none">・職員派遣について、「賛成」が59%、「どちらか」といって賛成」が33%・来年度以降の陸前高田市への職員派遣について、「陸前高田市の要望に即した職員派遣を継続した方がよい」が75%

(4) 報告会等の開催

ア 市民向け

市民の理解と協力を得て、継続して被災地支援を行っていくとともに、市民の防災意識の高揚を図るため、被災地の現状や震災の教訓等を伝える取り組みを行っている。

(ア) 被災地派遣職員による講演会

内 容：被災地支援を通して培った知識や経験等について、体験談を交えながら、市民へ伝えるもの

実施場所：全区（平成29年10月31日時点において、5区で実施済、11区は今後実施予定）

(イ) パネル展示等各種広報

- ・港防災センターでのパネル常設展示
- ・市役所庁舎開放日等各種行事でのパネル展示
- ・公式ウェブサイト 等

イ 職員向け

研修会等を開催し、被災地支援活動を通じて得られた経験等を伝えるとともに、現地で被災地の状況を感じとることで、行政組織としての防災力の向上につながる取り組みを行っている。

(ア) 被災地派遣職員による報告会

実施時期：平成29年7月6日（木）

会 場：中区役所ホール

参加者数：約325名

(イ) 陸前高田市現地派遣研修

実施時期：平成29年8月16日（水）～18日（金）

対 象 者：入庁4年目～10年目程度の職員 6名

(5) 平成30年度の職員派遣予定

ア 方針

- ・被災地の厳しい状況に鑑み、引き続き陸前高田市等に対して要請のあった職務に精通した職員を派遣し、支援を行う。
- ・被災地域支援本部事務局職員及び派遣元局の職員が定期的に被災地を訪問し、派遣職員との情報交換、意見交換の場を設けることにより、派遣職員が孤立しないようサポートを継続する。

イ 内訳（東北地方太平洋沖地震以外の被災地(熊本市)への派遣を含む。）

派遣先	職務内容	職種	人数
陸前高田市	防災関係業務	一般事務	1名
	産業労働事務 (中小企業振興・産業振興)	一般事務	1
	道路等復旧業務	技術	1
	復興計画推進 (区画整理)	一般事務・技術	4
	学校建設の施工管理等	一般事務	1
		技術	1
	水道整備関係業務	技術	1
	計		
気仙沼市	下水道復旧業務	技術	1
	計		1
熊本市	熊本城域の建造物の災害復旧業務	技術	1
	宅地の災害復旧	技術	1
	計		2

(注) 陸前高田市等と名古屋市被災地域支援本部との調整に基づく現時点での見込み。年間を通じて同一職員による派遣を予定

2 陸前高田市との交流

陸前高田市への行政機能の“丸ごと支援”を契機として広がってきた両市の交流が末永く続けられるよう、平成26年に陸前高田市と名古屋市において締結した友好都市協定により、両市間の交流を推進している。

(1) 市民の交流

ア 市民美術展等での相互展示

両市で開催されている市民美術展等において、両市の市民の優秀作品を隔年で相互に展示し、交流を図るもの。今年度は陸前高田市で開催された市民芸術祭において、名古屋市民の優秀作品を展示した。

会 期：平成29年11月3日（金）～5日（日）

展示作品：陸前高田市民芸術祭の優秀作品と併せて名古屋市の区民美術展の優秀作品を展示

イ 名古屋市及び陸前高田市市民交流事業補助制度

両市における市民交流の促進に資することを目的として、交流事業を実施する団体に対する補助制度を実施した。

補 助 金 額：上限10万円

交付申請団体数：1団体（平成29年10月31日時点）

ウ イベントにおける郷土芸能の披露（予定）

平成30年3月に開催予定の名古屋城におけるイベントに、陸前高田市の芸能団体を招待し、名古屋市民の前で郷土芸能を披露する。

(2) 子どもたちの交流

平成24年に陸前高田市と名古屋市の両教育委員会において締結した「絆協定」により、両市の子どもたちによる相互訪問等を通して交流を深めるとともに、両市の将来のまちづくりを担う人材の育成を図った。

ア 本市の中学生による陸前高田市訪問

区 分	内 容
実 施 期 間	平成29年8月23日（水）～25日（金）
訪 問 者 数	36名（東区4校、北区7校、西区7校、中区4校、昭和区4校、瑞穂区2校、中川区4校、緑区4校より各1名）
主 な 行 程	<p><1日目> 世界遺産平泉の見学</p> <p><2日目> 震災遺構の視察 陸前高田市教育長からの防災講話 仮設住宅でのボランティア活動 陸前高田市交流団との交流・意見交換会</p> <p><3日目> 牡蠣^{かき}養殖体験</p>
生徒の主な声	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレビで見聞きするより、生で見た方が被害の大きさを知ることができた。また、いつもは、なんとなく行う防災訓練を「本当に地震が起これたら…」と考えながら行うなど普段の心構えが大事だと思った。 ・ 4階まで津波に飲み込まれてしまった雇用促進住宅の見学をしたことが、今回の訪問で一番印象に残った。私の家の横にもアパートが建っているが、もし東日本大震災のような規模の地震が発生し津波が来たら、アパートよりもっと高い場所に避難しなければいけないと思った。 ・ 被災地の訪問を終えて、「困難に立ち向かう力」に触れた。6年前に震災という悲しい出来事にあつてなお、前へ進もうとしている被災地の方々に勇気もらったので、この勇気を今度は名古屋の人たちに広めたい。

イ 陸前高田市の中学生による名古屋市訪問（予定）

区 分	内 容
実 施 期 間	平成30年1月11日（木）～13日（土）
訪 問 者 数	20名
主 な 行 程	<1日目>本市中学校での交流、科学館見学 <2日目>職場体験 <3日目>名古屋市交流団と交流、名古屋城見学

（3）産業支援

「陸前高田産業支援デスク」を設置し、陸前高田産品の販路開拓を図るなど、現地企業を支援している。

ア イベントへの出展

（ア）陸前高田市で開催されるイベントへの出展

陸前高田市産業まつりにおいて、なごやめしの提供やロボットステージイベントの運営などを行う名古屋市ブースを出展し、陸前高田市民や地元商工業者との交流を図った。

（イ）本市で開催されるイベントへの出展

名古屋まつりなどに出展を行い、陸前高田産品の販売やPRを行った。

イ 商談会開催等への支援

陸前高田の企業と当地域の企業との商取引の活性化を図り、名古屋地区での販路開拓を支援するため、名古屋市内で開催される商談会について、陸前高田の企業の招待や当地域の企業へのPR等を実施している。

（ア）いわて食の商談会 in 名古屋（岩手県等主催）

実施日：平成29年7月6日（木）
陸前高田の参加企業数：3社

（イ）第4回売り込み！商談マーケット（名古屋商工会議所等主催）（予定）

実施日：平成30年2月20日（火）

ウ 被災地への専門家の派遣

公認会計士やデザイナーを派遣し、現地企業の商品開発や経営力の向上・経営基盤の強化を支援した。

公認会計士派遣：7社

デザイナー派遣：5社

(平成29年10月31日時点)

(4) 医療支援

名古屋市立大学看護学部の推薦入試に設置された陸前高田市枠を通して、看護の中核的人材の育成を図るなど、陸前高田市の地域医療を支援している。

【名古屋市立大学看護学部陸前高田市枠の概要】

区 分	内 容
対 象	出願時点または東日本大震災発災時に陸前高田市に住民登録を有し、岩手県気仙地区（陸前高田市、大船渡市及び気仙郡住田町）内の高等学校卒業の者
期 間	平成25年度入試～平成29年度入試の5年間
支 援 内 容	・ 入学検定料及び入学料、4年間の授業料を全額免除 ・ 名古屋市立大学が宿舍を斡旋し、家賃の一部を名古屋市と名古屋市立大学が負担
在 籍 学 生 数	8名（各学年2名）
卒 業 生	2名 ※陸前高田市において、名古屋市立大学看護学部陸前高田市枠卒業生登録制度要綱を定め、卒業生のフォローアップを実施。

3 被災者の受け入れ支援

(1) 本市受入被災者数

平成29年10月31日現在

区 分	世 帯 数	人 数
市 営 住 宅	8 世帯	11 名
県 営 住 宅 等	3	5
民 間 住 宅 等	142	343
計	153	359

(2) 各局の主な支援実績

所 管 局	支 援 内 容	実 績
総 務 局	女性のための総合相談	41件
財 政 局	税務証明申請に係る 手数料の免除	330件
市民経済局	住民票の写し等の 手数料の免除	993件
	東日本大震災被災者支援ボラン ティアセンターなごやの運営	相談3,201件 交流会59回、1,601名
観光文化交流局	外 国 人 相 談	9件
環 境 局	リユース（再使用） 家 具 の 提 供	125世帯、258個

所 管 局	支 援 内 容	実 績
健康福祉局	生活福祉資金等の貸付	16件
	生活保護	25件
	介護保険	保険料災害減免等38件
	障害福祉サービス、 自立支援医療等に関する相談	54件
	予防接種の申請	449名
	国民健康保険、後期 高齢者医療、国民年金	保険料災害減免等361件
子ども 青少年局	保育所への入所	17園、25名
	妊婦及び乳幼児の 健康相談と健康診査等	母子健康手帳交付等40件 乳幼児健康診査52名
住宅都市局	市営住宅等の提供 〔風呂釜、コンロ、毛布、 照明器具、エアコンの提供〕	入居決定145世帯、395名 〔風呂釜 70個 コンロ 113個 毛 布 232枚 照明器具 114個 エアコン 52台〕
緑政土木局	東山動植物園への無料招待	7回、250名
教育委員会	小学校・中学校・高等学校・ 幼稚園等への転入学の人数	106校（園）、184名
	就学援助（認定件数）	59件
病院局	市立病院での 一部負担金等の免除	118件

(注) 実績は平成23年3月11日から平成29年10月31日までの
延べ総数

(3) 定期便「応援します！被災者の皆さんへ」号

愛知県受入被災者登録制度に登録者された方のうち希望される方に、原則毎月1回、定期便により情報提供を実施している。

ア 実績

区 分	実 績
回 数	152回
件 数	1,969件
世 帯 数	21,997世帯

(注) 実績は平成23年5月16日から平成29年10月31日までの延べ総数

イ 主な情報提供内容

区 分	内 容
本 市	<ul style="list-style-type: none">・「東日本大震災の被災により名古屋市へ避難された方へ」支援制度一覧・よくあるお問い合わせ事例集～東日本大震災の被災により名古屋市へ避難された方へ～・東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごやからのお知らせ
県	<ul style="list-style-type: none">・愛知県被災者支援センターニュース・避難元自治体からの情報提供
民 間	<ul style="list-style-type: none">・野球観戦（ナゴヤドーム）の無料招待